

2016 年度第 2 回 中小企業海外展開支援事業 ～普及・実証事業～

企画書（様式）

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 記載量は、要約（2 ページ以内）を含め **15 ページ以内**（ただし、別添 1～6 は除く）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
3. 企画書は別添 1 及び 2 を含め A4 用紙に統一し、ホッチキス左 2 箇所留めとしてください。（ファイリング・簡易製本等は不要です）
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除して下さい。
5. 別添 1、2、3、4、5 及び 6 以外の資料・書類等を添付いただいても審査対象とはなりません。地図、写真等の提示が必要な場合は、企画書の制限枚数 15 ページ以内で記載して下さい。

対 象 国：

提 案 事 業 名 : (事業名「〇〇普及・実証事業」を書いてください。)

提 案 法 人 名 : (提案法人・団体名を記載下さい。)

2016 年 10 月 11 日（提出日）

企画書要約

提案事業名（※全体で 45 字まで）：

（英文提案事業名：Verification Survey with the Private Sector for Disseminating Japanese Technologies for XXXX）

※ XXX に提案事業名の英文名称案を記載願います。

提案の概要	〇〇に関する普及・実証事業。□□（製品名、製品説明）を活用し、△△国の☆☆（課題）への貢献を目指す。（150 字～200 字でまとめてください）
-------	--

※例：農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する普及・実証事業。大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。

I. 提案事業の概要	
1. 対象国／対象地域	
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業（食料・食品を含む）、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策等、⑩その他（ ） ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①～⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載してください。
3. 事業の背景	
4. 提案製品・技術の概要	（提案する製品・技術の特長等を記載下さい。）
5. 事業の概要・期待される成果	（提案事業の概要と、それにより対象国でのどのような社会経済課題がどのように解決するか、それによりどのような効果が期待されるかを記載下さい。）
6. 対象国政府関係機関 （カウンターパート機関）	
7. 受益者層 （ターゲットグループ）	
8. 実施予定期間	2017 年 月～ 年 月（ 年 ヶ月）
9. 事業費概算額	千円
10. 事業の実施体制	
II. 提案法人の概要	
1. 企業・団体名	
2. 中小企業・団体の業	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、

種	⑤その他（ ）
3. 本社所在地	(登記簿記載上の住所)
Ⅲ. 海外展開に係る事業等の受注実績と応募状況	
1. JICA、省庁等の事業の受注実績	(受注年度・事業発注者、国名、件名、受注額等を記載願います。)
2. JICA、省庁等の事業への応募状況	(海外展開にかかる他事業へ同時に応募・申請若しくは応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請事業名、国名、件名等を記載願います。) 特に、JICA に応募中の案件は必ず記載願います。

※本要約の記載は最大2ページとする。

1. 提案法人の情報

(1) 基本情報

- ・ 設立年月日 :
- ・ 資本金 :
- ・ 従業員数 :
- ・ 直近の年商 (売上高) :
- ・ 海外事業経験の有無 : 有・無 (どちらかに○)
(有の場合、ご経験を明確に記載願います)
- ・ 団体の場合は、業務主任者が所属する中小企業の基本情報 (企業名、業種、代表者名、所在地、設立年月日、資本金、従業員数、直近の年商 (売上高)) を記載下さい。

2. 提案の製品・技術の概要

本項目は、提案内容を理解するために、提案されている製品・技術 (ノウハウなどの無形の技術等も含みます。) の概要を簡潔かつ基礎情報を盛り込んで記載願います。

(1) 活用予定の製品・技術

(以下の項目等を具体的に記載願います。)

名称	
スペック (仕様) (サイズ含む)	提案する製品・技術の仕様について、概略を記載ください。
特徴	
競合他社製品と比べた比較優位	価格、スペック、先導性・希少性、代替品の有無、模倣可能性等につき表や図を使って他社製品との比較優位性を記載ください。
国内外の販売実績	件数 (売上高) 及び主要取引先等 (年度・発注者、国名、受注額他) をご記載ください。 ・ 国内 ・ 海外
価格	1台 (1式) 当たりの製造原価 1台 (1式) 当たりの販売価格 本事業での機材費総額 (輸送・関税等含む) 仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
提案事業での設置場所	簡潔にご記載ください
今回提案する機材の数	

量	
---	--

3. 対象国の開発課題への貢献

本項目は、採点表の「開発課題との合致状況」の評価に反映されます。
記載に当たっては、対象国／地域で解決されるべき課題（我が国の国別援助方針等重点分野との関係）を踏まえた上で、提案の製品・技術がどのような当該国／地域の課題解決に資する成果を発揮するのか可能な限り具体的に記載下さい。

(1) 対象国／地域の社会経済発展への貢献の可能性

（提案の製品・技術が、対象国／地域の社会経済開発にどのように貢献できる可能性があるのか、以下の項目等に関し具体的に記載願います。効果については、本事業にて達成される効果と、本事業終了後のビジネス展開等も含めて期待される効果をそれぞれ可能な限り定量的に記載願います。）

- ・ 対象国／地域が抱える社会経済開発上の課題（開発課題）
- ・ 上記開発課題に対して提案事業が提供しうる解決策
- ・ その解決策によって得られる効果

4. 事業計画

本項目は、審査基準の「事業計画及び事業実施体制等の妥当性」の評価に反映されます。
記載に当たっては、可能な限り、実証活動の計画と普及活動の計画を、区分して記載下さい。

(1) 事業実施の背景・経緯、目的

（以下の項目等を具体的に記載願います。必要に応じ、項目を変更してかまいません。）

- ・ 事業実施の背景・経緯
（事業を実施する国・地域及びその選定及び実施理由を自社の海外展開戦略における本提案の位置づけを含めて記載願います。）
- ・ 事業の目的
（本事業で達成すべき目的、また、3.（1）に記載頂いた本事業の実施

により期待される対象国での社会経済開発上の効果を端的に記載願います。)

(2) 期待される成果

(本事業の終了時まで達成されるべき対象国/受益層への具体的な便益や正の効果を可能な限り具体的・定量的に記載願います。)

(3) 事業実施方針及び具体的な事業内容・実施方法

・事業実施の基本方針

(事業を実施する際に重点とする内容や業務の方向性、目標達成に向けたアプローチ、留意点等を記載願います。)

・事業の内容

(上記4.(1)の事業の目的を達成するため何をするかを目的にあわせ、それぞれご説明下さい。また、単に機材(製品)が適切に運転・使用されるだけではなく、持続的に維持管理され、活用されていくための資金面も含めた制度設計(水供給プロジェクトであれば、その集金システム等)などを含めて事業の内容を提案ください。)

・事業の実施方法

(機材の輸送、据付け・設置方法等も含めて、上記目的を達成するため、如何なる方法で実施するかを記載願います。)

・機材設置場所及び必要条件

(機材を設置する土地・建物に関し、①具体的な場所、②同土地・建物の所有者、③同所有者の機材設置(あるいは土地利用)に係る合意・許可の有無、④上記①～③についてはカウンターパートとの協議・合意状況について明記願います。)なお、機材は最終的に、原則、カウンターパート機関に譲与されることから、原則カウンターパート機関所有の土地・建物に設置することとします。

あわせて、提案事業の実施に際して④許認可等(例：飲料水供給に係る許可)が必要となるか否か、必要な場合の取得期間についても記載願います。)

・環境社会配慮事項

(案件の実施に際して必要となり得る環境社会配慮項目を予め把握・確認するために、別添資料1のチェック項目を可能な範囲で記入願います。)

(4) 事業実施期間・工程・要員計画

(事業の目的を達成するために必要な実施期間をその工程・要員計画案を含め提案して下さい。工程や要員計画の案については、別添資料2として提示願います)

- ・事業実施スケジュール(年 月～ 年 月)
- ・実施工程
- ・要員計画

(5) 事業実施体制

(調査の実施体制を提案法人と外部人材に分けて調査に従事する方の氏名、所属会社・部署名を業務従事者名簿(別添資料3)に記載して下さい。)

1. 提案法人(中小企業)で本事業実施を総括される方については、担当分野欄に「業務主任者」と記載下さい。
2. 外部人材としてコンサルタント等を活用することを計画する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当分野欄に「チーフアドバイザー」と記載して下さい。
3. 「業務主任者」及び「チーフアドバイザー」については、それぞれ別添資料4に従い経歴書を作成の上、添付下さい。
4. 本事業では、提案法人(及び子会社等関連企業)及び本事業で調達される機材や製品を生産あるいは販売する企業等の社員等以外で、本事業に関わる社(者)の人員は全て「外部人材」として定義します。外部人材については、選定理由並びに担当業務内容を具体的に記載願います。経費率の上限は外部人材の業務内容によって異なるため、詳しくは「経理処理ガイドライン」を参照下さい。

(提案法人の日本国内での本事業支援体制や現地パートナーまたは現地事業所等による本事業支援体制について特記事項あれば記載願います)

- ・提案法人の支援体制
- ・現地での支援体制

(6) 対象国政府関係機関(カウンターパート機関)の情報

(事業をともに実施していく現地カウンターパート機関の力量は、事業成否の大きな要素となります。当該カウンターパート機関が、事業を実施していくのに十分な権限、資金、能力を保有しているのか等に関して、以下の項目等を具体的に記載願います。必要に応じ、項目を変更してかまいません。)

- ・カウンターパート機関名

- ・カウンターパート機関基礎情報（所轄省庁等名、事業内容、体制の概要）
- ・選定理由
- ・カウンターパート機関に期待する役割・負担事項

（7）事業実施後の機材の維持管理

（事業実施後、機材（製品）や技術等については、原則、現地カウンターパート機関に譲与することとなります。その際、事業実施後もカウンターパート機関が適切に機材や技術を維持管理して、活用することが期待されています。本項では、本事業実施後のカウンターパートの維持管理体制や資金計画（想定される耐用年数、維持管理費）、カウンターパート機関の役割等を、カウンターパートとの協議内容等も含め具体的に記載願います。）

（8）これまでの準備状況

（事業の成否は、これまでに行われた事業の準備状況に大きく依存し、提案法人があらかじめ基礎的な情報を収集し、カウンターパート機関（協議議事録の署名権限者）等と事業実施に関する原則的な合意を得られていることが望めます。本項では、これまで提案法人が実施してきた対象国現地での取組みを中心に具体的に記載して下さい。特に、カウンターパート機関等とこれまでに協議しているか否か、協議している場合は面談者名（肩書）とその内容を具体的に記載願います。なお、カウンターパート機関と提案法人との現地での協議の有無、及び協議内容も含め記載願います。）

（9）本事業のリスクとその対応

（事業の実施にはリスクがあります。本事業を実施する上で提案法人が認識しているリスクを提示し、そのリスクへの対応方法を記載下さい。具体的には、資金計画に係るリスク、知的財産権等の途上国の法制度の未整備、制度変更等によるリスク、カウンターパート機関のトップの交代等事業環境の急変によるリスク、環境社会配慮に係るリスクなどがあると思われるので、可能な限り具体的に記載下さい。）

5. 本事業実施後のビジネス展開計画

本項目は、審査基準の「本事業後の将来的なビジネス展開計画」の評価に反映されます。

（1）ビジネス展開戦略・計画

（本事業では、提案法人が将来的にビジネス展開することにより、対象国／地域における社会経済開発の更なる推進や民生の向上を期待しています。）

このため、本事業実施後の具体的なビジネス展開にかかるビジョンや戦略、計画等についても重要な評価項目となります。

本項目においては、現時点での、①提案法人の事業経営全体における本事業実施後のビジネス展開の位置づけや目的、②同ビジネス事業の枠組み及びマーケティング戦略（対象顧客層、製品価格目標、流通・販売計画、売り上げ規模等）、③実施体制・事業スケジュール（現地拠点、事業開始までの準備過程）、④同ビジネス事業を実施することで期待される開発効果（途上国の課題解決に与えるインパクト）等について、可能な限り定量的かつ具体的に記載願います。）

（2）想定するリスクとその対応

（本事業実施後のビジネス展開を実施する上で、提案法人が認識しているリスク及びカントリーリスク（対象国における経済情勢、政治情勢等）について分析し、その対応策について上記4.（9）に準じて、具体的に記載して下さい。）

6. 日本国内の地元経済・地域活性化への貢献度

本項目は、審査基準の「日本国内の地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に反映されます。

本事業を実施することにより、提案企業のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化にどのような効果（本事業実施による日本国内での副次的効果）が見込まれるかを記載願います。

（本事業では、提案企業の地元あるいは関連する日本国内の地域の経済・社会の活性化への貢献が期待されています。このため、雇用創出・新規事業開拓効果、地域の同業他社や協力企業など他企業への波及効果、地方自治体や大学との連携強化の可能性や地域振興策との関連について、（1）現時点での貢献、（2）本事業及びその後に展開が想定される事業による貢献、それぞれについて可能な範囲内で具体的に記載願います。）

（1）現時点での地元経済・地域活性化への貢献

（2）本事業実施により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

（提案事業を実施した際に想定される日本における貢献（提案企業の雇用創出/新規事業開拓、提案法人が属する産業集積（クラスター）の活性化、地方自治体との連携強化等につながるか）を記載して下さい。

企業の本社所在地に限定せず、例えば、本社と異なる都道府県にある工場等で提案製品・技術を生産することにより、雇用増大や対象地域の経済振興の活性化につながるといったことも記載頂いて結構です。）

以上

- 別添 1 環境社会配慮チェック項目
- 別添 2 工程・要員計画表
- 別添 3 業務従事者名簿
- 別添 4 業務主任者／チーフアドバイザー経歴書
- 別添 5 連携提案概要書
- 別添 6 連携提案届

環境社会配慮チェック項目

(注) 回答時点において、普及・実証事業の詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入して下さい。

項目 1：普及・実証事業サイトの所在地を記入して下さい。

A: _____

項目 2：普及・実証事業の実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、本事業において想定されていますか？

はい

いいえ⇒項目 3へ

未定／不明⇒項目 3へ

2-2：どのような影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

はい

いいえ⇒項目 3へ

2-4：どのような苦情を受けましたか？また、本事業ではどのような対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：本事業に関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等¹）についてお伺い致します。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

はい

いいえ⇒項目 4へ

不明／仮採択後に確認⇒項目 4へ

その他（_____）⇒項目 4へ

3-2：環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

A: _____

¹ EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-3: 環境アセスメントは既に実施又は計画されていますか？

- はい (実施⇒3-4へ 計画中⇒項目4へ)
 いいえ⇒項目4へ
 不明／仮採択後に確認⇒項目4へ

3-4: 環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

- 承認済み(付帯条件なし) (承認年月：____ 承認機関：____)
 承認済み(付帯条件あり) (承認年月：____ 承認機関：____)
 審査中
 審査・承認手続き前
 アセスメント実施中
 その他 (____)

項目4: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答え下さい。

4-1: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

- はい
 いいえ⇒項目5へ
 不明／仮採択後に確認⇒項目5へ
 その他 (____) ⇒項目5へ

4-2: 許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載して下さい。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを下記1~4の中から選択し、記入して下さい。

許認可名	取得状況※
① ____	1・2・3・4
② ____	1・2・3・4
③ ____	1・2・3・4
④ ____	1・2・3・4
⑤ ____	1・2・3・4
⑥ ____	1・2・3・4

※取得状況：1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／採択後に確認

項目 5：普及・実証事業サイト内又は周辺域の状況についてお伺い致します。

5-1：普及・実証事業サイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- はい
- いいえ ⇒ 項目 6 へ
- 不明 / 仮採択後に確認 ⇒ 項目 6 へ

5-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）
- 原生林、熱帯の自然林
- 生態学的に重要な生息地（サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等）
- 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- 砂漠化傾向の著しい地域
- 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3：5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

A: _____

項目 6：普及・実証事業における影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1：普及・実証事業において、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- はい
- いいえ ⇒ 項目 7 へ
- 不明 / 採択後に確認 ⇒ 項目 7 へ

6-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。

- 用地取得（規模：_____ ha）
- 非自発的住民移転（規模：_____ 世帯、_____ 人）
- 地下水揚水（規模：_____ m³/年）
- 埋立、土地造成、開墾（規模：_____ ha）
- 森林伐採（規模：_____ ha）

項目 7：普及・実証事業が環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1：普及・実証事業は 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

- はい
- いいえ ⇒項目 8 へ
- 不明／仮採択後に確認 ⇒項目 8 へ

7-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 大気汚染 | <input type="checkbox"/> 非自発的住民移転 |
| <input type="checkbox"/> 水質汚濁 | <input type="checkbox"/> 雇用や生計手段等の地域経済 |
| <input type="checkbox"/> 土壌汚染 | <input type="checkbox"/> 土地利用や地域資源利用 |
| <input type="checkbox"/> 廃棄物 | <input type="checkbox"/> 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織 |
| <input type="checkbox"/> 騒音・振動 | <input type="checkbox"/> 既存の社会インフラや社会サービス |
| <input type="checkbox"/> 地盤沈下 | <input type="checkbox"/> 貧困層・先住民族・少数民族 |
| <input type="checkbox"/> 悪臭 | <input type="checkbox"/> 被害と便益の偏在 |
| <input type="checkbox"/> 地形・地質 | <input type="checkbox"/> 地域内の利害対立 |
| <input type="checkbox"/> 底質 | <input type="checkbox"/> ジェンダー |
| <input type="checkbox"/> 生物・生態系 | <input type="checkbox"/> 子どもの権利 |
| <input type="checkbox"/> 水利用 | <input type="checkbox"/> 文化遺産 |
| <input type="checkbox"/> 事故 | <input type="checkbox"/> HIV/AIDS 等の感染症 |
| <input type="checkbox"/> 地球温暖化 | <input type="checkbox"/> その他（_____） |

7-3：7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載して下さい。

A：_____

項目 8：本普及・実証事業において環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

- はい
- いいえ

以上

業務従事者名簿

氏名	担当業務	担当業務内容詳細	所属先	格付 (注 1)	最終学歴 (注 2)	卒業年月 (注 2)
□原 ×子				号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3月 200*年 9月
○山 △男				号	〇〇工業高校卒	197*年 3月

(注 1: 格付は、経理処理ガイドラインの表 2【格付けと基準月額表】をご確認ください。)

(注 2: 業務従事者の最終学歴 (卒業年月) が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。)

業務主任者／チーフアドバイザー

【いずれかを丸で囲んでください。業務主任者分は必ず提出下さい。チーフアドバイザーを有する場合は業務主任者分とともに両方提出願います。】

(経歴書)

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

連携での提案を行う場合、以下の点を中心にその必要性を別添資料 5 として記載・添付します。別添資料 5 は 2 ページ以内に収めることとし、以下の視点を含め、説明します（フォーマットや項目立て等は自由）。

- ・ 連携提案概要（連携提案の場合は様式 6-2 連携提案届を追加提出のこと）
- ・ 2 つの普及・実証事業による協同提案の概況（各々の普及・実証事業で用いる製品・技術単独でも事業としての自立性が確保されていること、かつ期待される開発課題への相乗効果について含めて記載。また協同提案の提案法人による分業体制、また外部人材も含めた過不足ない専門及び経験者が配置されているかの視点）
- ・ 連携提案に係る相手国政府実施機関（署名権限を有する者）との協議・合意状況、当該機関（当該者）からのコメント等

連携提案届

20〇〇年〇月〇日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 殿

2016年度第2回 中小企業海外展開支援事業 ～普及・実証事業～ の公示における「〇〇（事業名）」の応募に際し、「〇〇社」と「〇〇社」は連携して、業務の遂行にあたりますこと届け出ます。

「(案件名)」

代表法人 住所
企業名 ⑩
代表者役職・氏名 ⑩

「(案件名)」

代表法人 住所
企業名 ⑩
代表者役職・氏名 ⑩

以上

注：連携提案に際しては、各々の普及・実証事業において、1件の普及・実証事業と同様の提出書類が必要です。なお連携提案とできるのは2件（各々、上限1億円の普及・実証事業）までの普及・実証事業に限ります。